



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月3日

上場会社名 ダイードリンク株式会社
 コード番号 2590 URL <http://www.dydo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 高松 富博
 (氏名) 八尾 雅幸
 TEL 06-6222-2641
 配当支払開始予定日 平成26年4月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年1月21日～平成26年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	154,828	4.0	6,004	△24.3	5,962	△22.8	3,712	△15.8
25年1月期	148,902	1.0	7,934	8.8	7,725	15.5	4,410	87.6

(注) 包括利益 26年1月期 4,669百万円 (△10.5%) 25年1月期 5,218百万円 (98.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	224.08	—	4.7	4.2	3.9
25年1月期	266.22	—	5.9	5.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 △46百万円 25年1月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	146,479	82,554	55.1	4,872.53
25年1月期	140,487	79,097	55.1	4,670.18

(参考) 自己資本 26年1月期 80,722百万円 25年1月期 77,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	14,764	△16,580	△469	26,874
25年1月期	16,491	△6,704	△219	29,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	20.00	—	40.00	60.00	994	22.5	1.3
26年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	994	26.8	1.3
27年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.1	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	△1.5	1,000	△63.6	900	△67.8	500	△70.8	30.18
通期	155,000	0.1	5,200	△13.4	5,000	△16.1	3,000	△19.2	181.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期	16,568,500 株	25年1月期	16,568,500 株
② 期末自己株式数	26年1月期	1,626 株	25年1月期	1,553 株
③ 期中平均株式数	26年1月期	16,566,914 株	25年1月期	16,566,947 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年1月期の個別業績(平成25年1月21日～平成26年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	124,478	△0.9	2,596	△45.0	4,179	△30.2	3,010	△20.5
25年1月期	125,654	△4.6	4,721	△5.7	5,991	6.1	3,788	45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	181.70	—
25年1月期	228.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年1月期	123,596	68,914	68,914	55.8	4,159.58			
25年1月期	118,539	66,834	66,834	56.4	4,034.02			

(参考) 自己資本 26年1月期 68,914百万円 25年1月期 66,834百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策への期待感から円高の是正や株価の上昇など景気回復の兆しが見られたものの、海外経済の下振れによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

飲料業界におきましては、個人消費の一部に持ち直しの動きは見られるものの、依然として継続する低価格化に加え、コンビニのカウンターコーヒーの台頭といった新たな競合が出現するなど、販売競争が益々激化する厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化・拡充を図りつつ、コーヒー飲料を主軸として各チャネルに即したマーケティング戦略を展開し、ブランドを一層強化させることで、更なる収益力強化に注力してまいりました。

また、営業効率の改善に向けあらゆる業務の見直しを実施するなど、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、154,828百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益6,004百万円（前連結会計年度比24.3%減）、経常利益5,962百万円（前連結会計年度比22.8%減）、当期純利益は3,712百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 飲料販売部門

商品面では、理想の微糖を追求した「ダイドーブレンド 飲みごたえ微糖」を発売したことに加え、「デミタス」シリーズを「ダイドーブレンド」におけるプレミアムシリーズとして再定義し、小さい缶に贅沢な美味しさの詰まった“ご褒美缶コーヒー”というコンセプトのもと、「ダイドーブレンド デミタス」シリーズとしてリニューアルするなど、「ダイドーブレンド」ブランドの更なる強化、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力しました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」の徹底した開発・採択に努めました。また災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「緑の募金自販機」、「盲導犬育成募金自販機」、「ギャラクシー募金自販機」等の「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は130,400百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

② 飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。

しかし、最近のドリンク市場は減少傾向にあり、ここ数年ドリンク市場を牽引してきた機能性・美容系ドリンクも飽和状態になりつつあるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、営業開発体制の強化並びに生産体制の整備に努め、受注拡大のため、大手医薬品等有力メーカーに向けて、積極的に提案営業を展開いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は10,154百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

③ 食品製造販売部門

ドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有する株式会社たらみの発行する全ての株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、前第2四半期連結会計期間より新たなセグメントといたしました。ダイドードリンクが新商品として発売した、とろ〜り“おとなの”贅沢食感ゼリー飲料「甘いひととき 白桃ジュレ」、「甘いひととき 白ぶどうジュレ」の共同開発を行うなど、第3の柱となる新分野の事業を獲得したことで、将来の持続的成長を実現できる新たなビジネスチャンスの創出を図り、当社グループの更なる企業価値向上に注力いたしました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は14,273百万円（前連結会計年度比115.7%増）となりました。

なお、前期は第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税増税による個人消費への影響が極めて不透明であり、清涼飲料業界においてもシェア確保へ向けた販売競争がさらに激化するなど、収益確保に向け、当社グループにとって大変厳しい経営環境が続くことが想定されます。

こうした中、当社グループは「中期経営計画 Challenge the Next Stage」の初年度として、将来の持続的成長の実現に向けた投資を積極化してまいります。

取組みの詳細につきましては、3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略に記載しております。

以上により、次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高155,000百万円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益5,200百万円(前連結会計年度比13.4%減)、経常利益5,000百万円(前連結会計年度比16.1%減)、当期純利益3,000百万円(前連結会計年度比19.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有価証券や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して5,991百万円増加し、146,479百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して2,535百万円増加し、63,925百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して3,456百万円増加し、82,554百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,491	14,764	△1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,704	△16,580	△9,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△219	△469	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	68	108	40
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 (百万円)	△9	—	9
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,051	26,874	△2,176

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,176百万円減少し、26,874百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が5,962百万円(前年同期比1,859百万円減)となったことや、たな卸資産の減少などにより、営業活動により得られた資金は14,764百万円(前年同期は16,491百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、投資活動により支出した資金は16,580百万円(前年同期は6,704百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務や長期借入金の返済による支出などにより、財務活動により支出した資金は469百万円(前年同期は219百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	56.9	55.1	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	41.9	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	19.7	21.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、安定した配当を続けることを目指しております。

よって、当期の配当金につきましては、「安定的な配当の継続」という当社の従来からの基本的考え方に沿って、1株につき30円の期末配当を実施することといたしました。

これにより、中間配当金(1株につき30円)と合わせた当期の年間配当金は1株につき60円となります。

また次期の年間配当金につきましては、安定配当継続の観点から、1株につき中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料(ドリンク)事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいります。これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売の自販機チャンネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、飲料販売部門の自販機による売上比率が85.5%、コーヒー飲料の売上比率が55.8%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいりますが、顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

⑤ 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらし、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生していませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

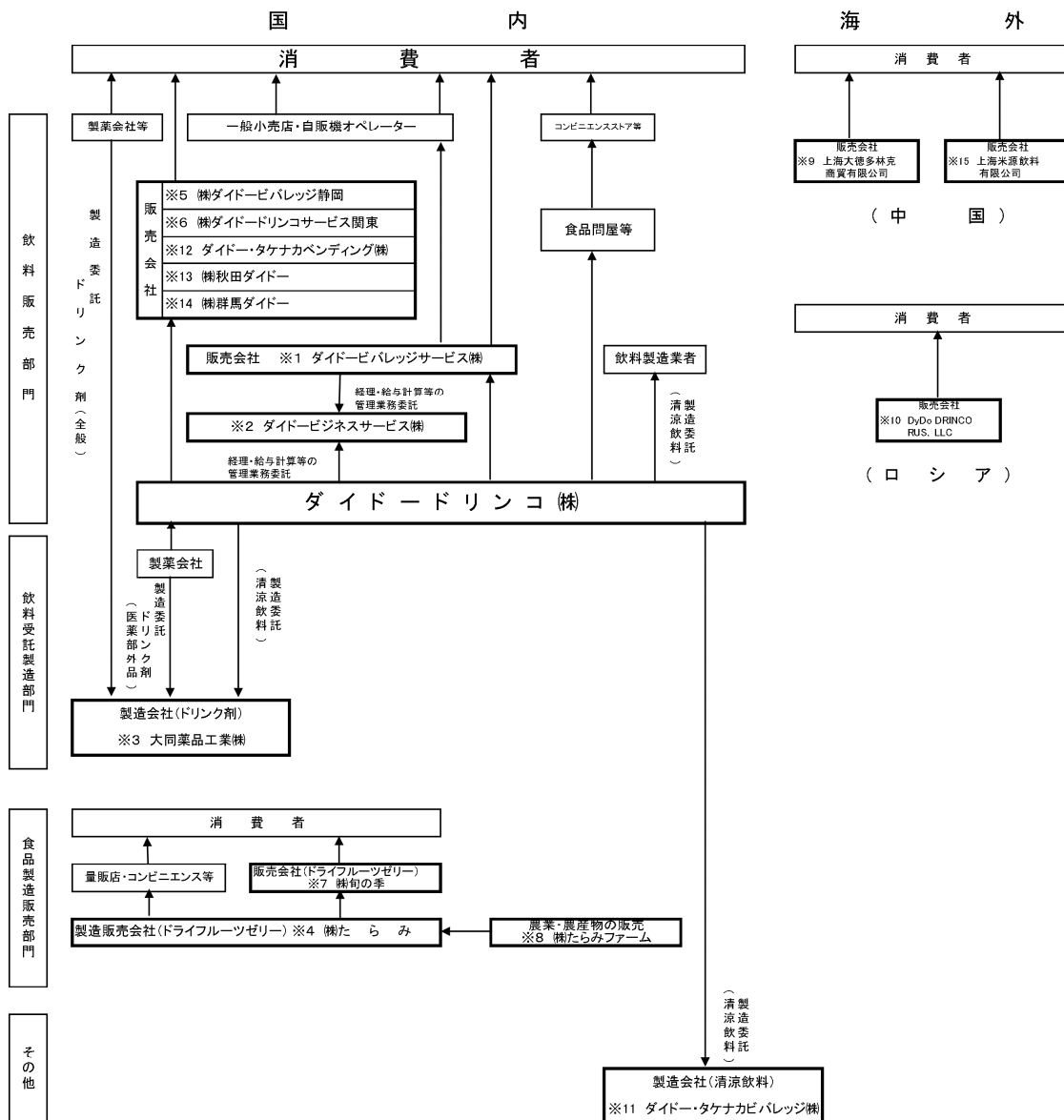
⑩ 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社5社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

- (1) 飲料販売部門 当社及び販売会社6社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業㈱(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。
海外では、中国において販売会社2社、ロシアにおいて販売会社1社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。
- (2) 飲料受託製造部門 大同薬品工業㈱が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。
- (3) 食品製造販売部門 (株)たらみ(連結子会社)が、主にドライフルーツゼリーの製造及び販売を行っております。
- (4) その他 ダイドー・タケナカビバレッジ㈱(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。




※1、2、3、4、5、6、7、8、9、10 連結子会社 ※11、12、13、14、15 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に”お客様にお届けすることを、そして“私たちに関わる人々との共存共栄”を企業理念（コーポレートマインド）として掲げて成長してまいりました。この企業理念を基礎に、さらなる企業価値の向上を目指して、平成26年3月に新たな企業理念及びビジョンを制定いたしました。



グループ理念

人と、社会と、共に喜び、共に栄える。

その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。

グループビジョン

DyDoはお客様と共に。	高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。
DyDoは社会と共に。	グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。
DyDoは次代と共に。	国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。
DyDoは人と共に。	飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画Challenge the Next Stage」において、連結売上高2,000億円、営業利益率4%を中期的な目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲料業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しており、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、さらなる企業価値の向上を目指して、新たな企業理念及びビジョンを制定し、「中期経営計画Challenge the Next Stage」をスタートいたします。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」の理念のもと、持続的成長の実現に向けたチャレンジを続けてまいります。

① 既存事業成長へのチャレンジ

当社はこれまで、経営環境の大きな変化に対応し、新しい時代に適合できる「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、コア事業である飲料販売部門の収益体質強化に努めてまいりました。

今後は、そうした堅固な収益基盤を背景として、既存事業の一層の業績向上と生産性の改善に取り組むことにより、さらなる成長の原資となる安定的なキャッシュの創出にチャレンジしてまいります。

② 商品力強化へのチャレンジ

当社はこれまで、厳選したコーヒー豆とこだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した、新生「ダイドーブレンド」を平成24年に発売し、主力であるコーヒーブランドのシェアの拡大に注力してまいりました。

今後はさらに、商品開発プロセスの見直しを行い、ソフトドリンクのラインナップ強化を図るとともに、当社グループにしかできないイノベティブな商品をお客様にお届けすべく、研究開発に関する新たな取組みにもチャレンジしてまいります。

③ 海外展開へのチャレンジ

当社はこれまで、国内における自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化拡充を図りつつ、主力であるコーヒーブランドを主軸としたマーケティング戦略に経営資源を集中投下することにより、収益力の強化を図ってまいりました。

今後はさらに、海外における本格的な事業展開を図るべく、平成25年12月にロシア・モスクワ市に当社100%出資の現地法人「DyDo DRINCO RUS, LLC」を設立いたしました。当社の強みである「自販機ビジネスモデル」の横展開を図り、新たなビジネスチャンスの創出にチャレンジしてまいります。

④ 新たな事業基盤確立へのチャレンジ

当社はこれまで、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路とした独自のビジネスモデルによる安定したキャッシュ・フローにより、強固な財務基盤を構築してまいりました。

今後は、そうした財務基盤を背景として、企業理念の方向性や新規顧客層の獲得を意識した新たな事業領域への参入可能性をさらに検討するとともに、“食や健康”関連の新規事業展開を図り、新たな事業基盤確立にチャレンジしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,135	33,498
受取手形及び売掛金	14,505	14,474
有価証券	14,263	24,425
商品及び製品	5,309	4,968
仕掛品	10	6
原材料及び貯蔵品	1,281	1,295
前払費用	494	519
未収入金	741	1,077
繰延税金資産	772	963
その他	248	295
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	70,750	81,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,337	4,297
機械装置及び運搬具（純額）	1,511	1,368
工具、器具及び備品（純額）	11,680	17,426
土地	3,805	4,001
リース資産（純額）	10,693	7,368
建設仮勘定	28	—
有形固定資産合計	32,056	34,461
無形固定資産		
のれん	5,981	5,674
その他	6,438	6,034
無形固定資産合計	12,419	11,709
投資その他の資産		
投資有価証券	19,484	12,563
長期前払費用	340	422
敷金及び保証金	2,091	1,853
繰延税金資産	189	137
その他	3,194	3,853
貸倒引当金	△38	△24
投資その他の資産合計	25,261	18,805
固定資産合計	69,737	64,976
資産合計	140,487	146,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	16,514
1年内返済予定の長期借入金	2,461	4,693
リース債務	5,547	4,124
未払金	12,963	11,298
未払法人税等	1,182	1,826
未払費用	2,241	2,012
賞与引当金	976	1,032
資産除去債務	3	—
その他	807	1,120
流動負債合計	42,822	42,623
固定負債		
長期借入金	8,298	12,820
リース債務	4,918	3,115
長期預り保証金	2,362	2,399
退職給付引当金	146	173
役員退職慰労引当金	678	732
資産除去債務	138	134
繰延税金負債	2,026	1,926
固定負債合計	18,568	21,302
負債合計	61,390	63,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	73,919	76,472
自己株式	△3	△4
株主資本合計	77,304	79,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	295
繰延ヘッジ損益	0	56
為替換算調整勘定	17	513
その他の包括利益累計額合計	66	866
少数株主持分	1,726	1,831
純資産合計	79,097	82,554
負債純資産合計	140,487	146,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
売上高	148,902	154,828
売上原価	67,976	70,553
売上総利益	80,925	84,275
販売費及び一般管理費	72,990	78,270
営業利益	7,934	6,004
営業外収益		
受取利息	195	347
有価証券売却益	—	70
受取賃貸料	78	46
その他	684	500
営業外収益合計	958	964
営業外費用		
支払利息	841	678
有価証券売却損	52	—
持分法による投資損失	28	46
その他	245	281
営業外費用合計	1,168	1,006
経常利益	7,725	5,962
特別利益		
関係会社出資金売却益	244	—
特別利益合計	244	—
特別損失		
投資有価証券評価損	146	—
特別損失合計	146	—
税金等調整前当期純利益	7,822	5,962
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,588
法人税等調整額	932	△492
法人税等合計	3,222	2,096
少数株主損益調整前当期純利益	4,599	3,866
少数株主利益	189	154
当期純利益	4,410	3,712

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,599	3,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	250
繰延ヘッジ損益	0	56
為替換算調整勘定	59	157
持分法適用会社に対する持分相当額	66	339
その他の包括利益合計	618	802
包括利益	5,218	4,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,028	4,511
少数株主に係る包括利益	189	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	70,337	△3	73,722
当期変動額					
剰余金の配当			△828		△828
当期純利益			4,410		4,410
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,582	—	3,582
当期末残高	1,924	1,464	73,919	△3	77,304

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△442	—	△108	△551	1,617	74,788
当期変動額						
剰余金の配当						△828
当期純利益						4,410
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	0	126	617	109	726
当期変動額合計	491	0	126	617	109	4,309
当期末残高	48	0	17	66	1,726	79,097

当連結会計年度（自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	73,919	△3	77,304
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
当期純利益			3,712		3,712
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,552	△0	2,552
当期末残高	1,924	1,464	76,472	△4	79,856

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48	0	17	66	1,726	79,097
当期変動額						
剰余金の配当						△1,159
当期純利益						3,712
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	56	496	799	104	904
当期変動額合計	247	56	496	799	104	3,456
当期末残高	295	56	513	866	1,831	82,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,822	5,962
減価償却費	11,202	12,080
のれん償却額	153	306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△204	56
受取利息及び受取配当金	△224	△376
支払利息	841	678
持分法による投資損益 (△は益)	28	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	—
有価証券売却損益 (△は益)	52	△70
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△244	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,362	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	876	330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,366	△123
未払金の増減額 (△は減少)	1,285	△2,194
その他の資産の増減額 (△は増加)	176	△13
その他の負債の増減額 (△は減少)	35	129
小計	20,949	16,890
利息及び配当金の受取額	254	447
利息の支払額	△836	△683
災害損失の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△3,875	△1,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,491	14,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,186	△10,579
定期預金の払戻による収入	4,981	8,261
有価証券の取得による支出	△26,493	△53,289
有価証券の売却及び償還による収入	48,549	46,749
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,653	△11,030
有形固定資産の売却による収入	49	94
投資有価証券の取得による支出	△4,751	△917
投資有価証券の売却及び償還による収入	437	4,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,922	—
関係会社出資金の売却による収入	314	—
関係会社出資金の払込による支出	△1,299	—
事業譲渡による収入	253	—
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	28	0
その他	△12	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,704	△16,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41	30
短期借入金の返済による支出	△61	△30
長期借入れによる収入	8,968	10,032
長期借入金の返済による支出	△947	△3,277
リース債務の返済による支出	△7,338	△6,011
配当金の支払額	△828	△1,159
少数株主への配当金の支払額	△52	△52
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,636	△2,176
現金及び現金同等物の期首残高	19,424	29,051
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,051	26,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は大同薬品工業㈱、㈱ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス㈱、㈱ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ダイドービジネスサービス㈱、㈱たらみ、㈱旬の季、㈱たらみファーム及びDyDo DRINCO RUS, LLCの10社であります。

DyDo DRINCO RUS, LLCについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ㈱、ダイドー・タケナカベンディング㈱、㈱秋田ダイドー、㈱群馬ダイドー及び上海米源飲料有限公司の5社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ダイドービバレッジ静岡及び㈱ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、上海大徳多林克商貿有限公司、㈱たらみ、㈱旬の季、㈱たらみファーム及びDyDo DRINCO RUS, LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ)商品

移動平均法

(ロ)製品・原材料

総平均法

ただし、一部の連結子会社については移動平均法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法

また、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の日翌連結会計年度に一括処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

また為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売、飲料受託製造及び食品製造販売を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、機能性、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品製造販売部門」はドライフルーツゼリーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,671	10,612	6,617	148,902	—	148,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	803	31	834	△834	—
計	131,671	11,416	6,648	149,736	△834	148,902
セグメント利益	6,363	1,558	3	7,925	9	7,934
セグメント資産	123,212	14,174	17,129	154,516	△14,028	140,487
その他の項目						
減価償却費	10,275	640	287	11,203	△0	11,202
のれん償却額	—	—	153	153	—	153
持分法適用会社への投資額	1,446	—	—	1,446	277	1,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,488	239	13,466	26,194	—	26,194

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額9百万円であります。

セグメント資産の調整額△14,028百万円は、セグメント間取引消去△14,278百万円、棚卸資産の調整額△14百万円、持分法適用会社への投資額264百万円であります。

減価償却費の調整額△0百万円は未実現利益に係るものであります。

持分法適用会社への投資額の調整額277百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,400	10,154	14,273	154,828	—	154,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	702	25	728	△728	—
計	130,400	10,857	14,299	155,557	△728	154,828
セグメント利益	4,578	1,227	205	6,011	△6	6,004
セグメント資産	129,275	13,807	17,105	160,188	△13,708	146,479
その他の項目						
減価償却費	10,961	530	588	12,080	—	12,080
のれん償却額	—	—	306	306	—	306
持分法適用会社への投資額	1,718	—	—	1,718	297	2,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,748	409	297	14,455	—	14,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△6百万円であります。

セグメント資産の調整額△13,708百万円は、セグメント間取引消去△13,974百万円、棚卸資産の調整額△19百万円、持分法適用会社への投資額285百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額297百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

（単位：百万円）

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	153	—	153
当期末残高	—	—	5,981	—	5,981

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

（単位：百万円）

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	306	—	306
当期末残高	—	—	5,674	—	5,674

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）	当連結会計年度 （自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）
1株当たり純資産額	4,670.18円	4,872.53円
1株当たり当期純利益金額	266.22円	224.08円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年1月20日）	当連結会計年度 （平成26年1月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	79,097	82,554
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,726	1,831
（うち少数株主持分（百万円））	(1,726)	(1,831)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	77,370	80,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	16,566,947	16,566,874

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
当期純利益 (百万円)	4,410	3,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,410	3,712
期中平均株式数 (株)	16,566,947	16,566,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,930	18,688
受取手形	320	266
売掛金	11,413	11,516
有価証券	14,263	24,425
商品	4,507	4,199
貯蔵品	8	48
前払費用	450	457
短期貸付金	0	—
関係会社短期貸付金	320	320
未収入金	1,016	1,366
繰延税金資産	513	696
その他	194	147
貸倒引当金	△3	△11
流動資産合計	51,937	62,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	687	614
構築物（純額）	19	15
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	11,403	17,119
土地	1,893	1,893
リース資産（純額）	10,468	7,202
有形固定資産合計	24,473	26,845
無形固定資産		
営業権	230	102
借地権	27	27
商標権	34	29
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,813	1,773
無形固定資産合計	2,153	1,980
投資その他の資産		
投資有価証券	19,001	12,020
関係会社株式	13,613	13,613
出資金	0	0
関係会社出資金	2,141	2,141
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,200	880
破産更生債権等	30	12
長期前払費用	325	392
敷金及び保証金	2,008	1,807
前払年金費用	1,536	1,531
その他	151	265
貸倒引当金	△33	△16
投資その他の資産合計	39,974	32,649
固定資産合計	66,601	61,474
資産合計	118,539	123,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,687	12,892
1年内返済予定の長期借入金	2,390	4,599
リース債務	5,472	4,058
未払金	12,799	10,898
未払法人税等	475	1,232
未払消費税等	17	—
未払費用	744	723
前受金	0	0
預り金	680	945
賞与引当金	377	396
その他	5	3
流動負債合計	35,651	35,751
固定負債		
長期借入金	8,198	12,611
リース債務	4,750	3,003
長期預り保証金	2,345	2,385
役員退職慰労引当金	501	541
資産除去債務	107	102
繰延税金負債	150	286
固定負債合計	16,053	18,930
負債合計	51,704	54,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	43	62
繰越利益剰余金	7,578	9,410
利益剰余金合計	63,409	65,260
自己株式	△2	△2
株主資本合計	66,796	68,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	267
評価・換算差額等合計	38	267
純資産合計	66,834	68,914
負債純資産合計	118,539	123,596

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
売上高	125,654	124,478
売上原価		
商品期首たな卸高	4,821	4,507
当期商品仕入高	54,668	52,754
合計	59,490	57,261
他勘定振替高	263	284
商品期末たな卸高	4,507	4,199
商品売上原価	54,720	52,777
売上総利益	70,934	71,700
販売費及び一般管理費	66,213	69,104
営業利益	4,721	2,596
営業外収益		
受取利息	41	54
有価証券利息	148	279
受取配当金	800	800
有価証券売却益	—	70
受取賃貸料	747	805
その他	589	413
営業外収益合計	2,328	2,424
営業外費用		
支払利息	836	671
有価証券売却損	52	—
その他	168	169
営業外費用合計	1,057	841
経常利益	5,991	4,179
特別損失		
投資有価証券評価損	146	—
特別損失合計	146	—
税引前当期純利益	5,845	4,179
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,429
法人税等調整額	962	△260
法人税等合計	2,056	1,169
当期純利益	3,788	3,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	—	4,662	60,450	△2	63,836
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△56	56	—		—
剰余金の配当							△828	△828		△828
当期純利益							3,788	3,788		3,788
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	43	2,916	2,959	—	2,959
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	43	7,578	63,409	△2	66,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△447	△447	63,388
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△828
当期純利益			3,788
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	485	485
当期変動額合計	485	485	3,445
当期末残高	38	38	66,834

当事業年度（自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	43	7,578	63,409	△2	66,796
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	－		－
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△80	80	－		－
剰余金の配当							△1,159	△1,159		△1,159
当期純利益							3,010	3,010		3,010
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	19	1,831	1,850	△0	1,850
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	62	9,410	65,260	△2	68,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38	38	66,834
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			－
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			－
剰余金の配当			△1,159
当期純利益			3,010
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	229	229
当期変動額合計	229	229	2,079
当期末残高	267	267	68,914